



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.50

2021年8月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

1. 巻頭寄稿文：カーボンプライシングと2030年目標 (有村俊秀：早稲田大学)

(1) カーボンプライシング

2050年の脱炭素、2030年の46%削減へ向けた政策手段として、カーボンプライシング（以下「CP」）に注目が集まっている。CPとは二酸化炭素に価格を付けて排出削減を目指す政策であり、その実施方法には炭素税と排出量取引の二つがある。

炭素税は1990年にフィンランドで初めて導入され、その後、各国で導入された。2019年にはシンガポール、南アフリカでも導入され、世界での広がりを見せている。日本でも2012年に地球温暖化対策税が導入されたが、脱炭素に向けては十分でない。

排出量取引は、EUの欧州域内排出量取引制度を筆頭に、欧米各国で導入された。アジアでも、韓国で2015年に導入された。中国では7都市・地域での試行実施を経て、2021年に電力部門を対象とした全国制度が導入された。今後、他部門でも全国制度が開始される予定である。一方で、日本での導入は東京都と埼玉県のみである。

(2) カーボンプライシングに期待される効果

CPに期待される効果は何か。大きく分けると、主に三つの効果が期待される。

第一に、二酸化炭素に価格を付けて市場の中に取り入れれば、排出が削減される。また、省エネルギー化も促進される。東京都の事業所では、排出

目次

1. 巻頭寄稿文：カーボンプライシングと2030年目標
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 2021年大会について
 - (2) 環境三学会合同シンポジウム 2021開催報告
3. 新刊本紹介

量取引の導入後、LEDや省エネ性能の高い技術の導入が大幅に促進された。さらに、化石燃料の低炭素化、再生可能エネルギーの普及が期待できる。

第二に、削減に伴う経済全体の費用を最小化できる。単に排出削減するのであれば、全ての石炭火力発電を禁止するなど、企業活動の直接規制も考えられる。しかし、直接規制による費用や経済への影響は、企業・消費者が負担しなければならない。しかし、CPが導入されれば、企業も消費者も、CPを支払うべきか、排出削減すべきか、考えるようになる。結果的に、費用の低い企業や家計から排出削減が実施され、全体の費用が抑制される。

第三に、イノベーションの促進や産業育成の効果も期待される。世界が脱炭素に動く中、CPを前提としたビジネスが生まれ、産業成長が期待できる。例えば、ZEH (Zero Energy House) や ZEB (Zero Energy Building)、カーボンリサイクルや脱炭素のための水素燃料・技術などが該当するだろう。

(3) 脱炭素へ向けたあるべきカーボンプライシング制度

脱炭素までに十分な時間があれば、排出量を確実に削減できる排出量取引が望ましい。EU や中国をはじめ、排出量取引はグローバルスタンダードになりつつある。エネルギー集約産業のような負担が大きい業種は、排出枠の無償配分で影響を緩和できる。しかし、国レベルでの排出量取引は詳細な制度設計と導入に時間がかかることが課題であろう。脱炭素に残された時間があまりない。例えば、火力発電所等は 30 年近く使用され、今建設されると 2050 年まで残ることになる。2050 年の脱炭素まであと 30 年弱あるものの、実際には政策の早期実行が求められる。

他方、炭素税であれば、現行の地球温暖化対策税のように、石油石炭税の枠組みを使って税率を変更すればよく、導入までの技術的なハードルが低い。その際、石炭への課税を大きくし、各化石燃料の炭素当たりの課税を等しくすべきであろう。

環境省の審議会では炭素税を支持する専門家が多い。その理由には、炭素税による税収を脱炭素技術の普及や研究開発支援へ使えることも一つにある。現行の地球温暖化対策税でも活用されており、税額が高くななくても補助金効果で大幅な削減が可能である。ただし、2050 年の脱炭素に向けた排出削減には、現行の税率や税収では不十分であり、スケールアップする必要がある。

また、中長期的には、炭素税の税収を一般財源的に使う環境税制改革の視点も重要だろう。炭素税収を法人税減税等に用いて排出削減と経済成長の両立を図る「二重の配当」が有効であると考えられる。しかし、税の相互作用効果 (tax-interaction effect) を考えると、炭素税収の一般財源化で経済成長が可能かどうかは明らかではない。そこで、筆者は京都産業大学の武田史郎教授と動学的な応用一般均衡分析を行った。分析の結果、税収を法人税減税や消費税減税に用いることにより、日本経済においても強い二重の配当が可能になる可能

性が示され、日本における環境税制改革の有効性を示す研究結果になっている。

(4) 46%削減目標と長期的な視点

菅政権による 46%削減目標の発表は画期的なことであった。これまでは、エネルギー基本計画が先にあり、それに基づき、二酸化炭素の排出削減目標が議論されてきた。しかし、今回は、国際関係を背景に官邸主導で 2030 年の削減目標が決定された。

それでは、CP を導入すれば 46%削減目標は達成可能なのだろうか。確かに、CP は、脱炭素に向けて必要かつ有用である。しかし、CP が機能するには、前提とする技術や社会の取り組み、期待されるイノベーションの存在が必要でもある。そういう意味では、2030 年の 46%削減目標というより、2050 年の脱炭素を目指すという長期的な視点の方が、制度設計においてより重要ではないだろうか。数値目標そのものより、CP という市場制度を構築し、社会全体が脱炭素に効率的に向かっていくことが求められている。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2021 年大会について (大会実行委員長 竹内憲司：神戸大学、プログラム委員長 藤井秀道：九州大学)

環境経済・政策学会 2021 年大会は、2021 年 9 月 25 日(土)・26 日(日)に、オンラインにて開催します。

2 年連続のオンライン開催となったために報告申し込みがかなり少なくなるのではないかと心配していましたが、例年とそれほど変わらない規模の申し込み件数がありました。ご多忙の中にも関わらずお申し込みをいただいたこと、心から御礼を申し上げます。プログラム全体では 7 会場×5 時間帯の平行セッション、一般セッション報

告 59 件、Speed Talk 報告 24 件、企画セッション 9 件（報告 33 件）が予定されています。大学院生による Speed Talk 報告については、Best Speed Talk 賞の表彰も予定されています。

基調講演では、伊藤公一朗先生（シカゴ大学）にご報告いただく予定です。伊藤先生は、電力料金制度に対する消費者の反応に関する研究、顕示選好アプローチを用いた大気汚染改善便益の評価、自動車燃費規制の政策効果に関する研究など、環境・エネルギー経済学の実証研究において多数の重要な貢献を行なっておられます。貴重な機会ですので、ぜひご参加ください。なお例年とは異なり、基調講演は第 1 日目の午前中に行ないますのでご注意ください。

困難な状況が続いていますが、研究を発表し、交流を深める場を提供するために、大会実行委員会、プログラム委員会ともに精力的に準備を進めています。みなさまとオンライン会場でお会いすることを、楽しみにしています。

(2) 環境三学会合同シンポジウム 2021 開催報告 (三学会合同シンポ担当理事 亀山康子：国立環境研究所)

環境経済・政策学会、環境法政策学会、環境社会学会共催の環境 3 学会が毎年恒例で開催されてきた合同シンポジウムが、昨年はコロナ禍のため中止となりましたが、今年は、2021 年 7 月 11 日(日) オンラインで開催されました。適応策というテーマについて 3 つの学会からそれぞれの学問分野らしい切り口の発表があり、後半のパネルディスカッションでも興味深いやりとりが繰り広げられました。

休日にもかかわらず、多い時には 135 名の方が参加され、盛況に終わりました。オンラインで、遠方の参加者が参加しやすいというメリットが生かされたのではないかと思います。登壇された方、また参加くださった皆様に心より御礼申し上げます。

来年は環境社会学会が主催となる予定です。

テーマ「気候変動適応策：わが国で直面する課題を克服するための研究の最前線」

プログラム

開会挨拶：栗山浩一（京都大学／環境経済・政策学会会長）

基調講演「気候変動による影響とその適応への取り組み」：脇岡靖明（国立環境研究所気候変動適応センター・副センター長）

講演 1 「適応策の現状と課題：適応格差の是正に向けた政策視点」：内田真輔（名古屋市立大学経済学研究科准教授／環境経済・政策学会）

講演 2 「日本社会の「適応」可能性を問う諸視点」：茅野恒秀（信州大学人文学部准教授／環境社会学会）

講演 3 「気候変動に伴い変容する自治体災害対策」：鈿持麻衣（公益財団法人日本都市センター研究員／環境法政策学会）

パネルディスカッション：登壇者上記 4 名 + コーディネーター 日引聡（東北大学）

閉会挨拶：牧野厚史（熊本大学／環境社会学会会長）

3. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『Living in the Megacity: Towards Sustainable Urban Environments』

編著者：Shin Muramatsu, Terry G. McGee, Koichiro Mori

出版社：Springer

出版年月：2021 年 4 月

概要：

2050 年には、世界人口 93 億人のうちの 63 億人

が都市に居住することが予測されている。人類の社会経済活動の都市への集中化・集約化は相対的に環境効率的ではある。しかし、地球環境問題などのサステナビリティの問題は、都市の社会経済活動に起因しており、総負荷やその問題の大きさを減少させることが重要となる。

本書では、多様な視点とアプローチから学際的な研究者たちが問題・課題の解決へ向けた次の一手を示している。第一部では、メガシティと地球環境の持続可能性の関係について、重要な問題整理とそれらの問題を解決するための視座を議論している。第二部では、現代世代が取り組むべき課題をいかに解決するかを考えるために、都市発展の歴史や大都市の多様性を紐解くことによって、何が学べるのか示している。第三部では、どのように都市を変化させるかを具体的に把握するために、メガシティのサステナビリティの測定・評価方法を議論している。(滋賀大学 森宏一郎)

『気候変動と政治：気候政策統合の到達点と課題』

著者：平田仁子

出版社：成文堂

出版年月：2021年8月

概要：

気候変動問題は、エネルギー利用や産業、貿易などと深く関連し、経済発展モデルの問い直しを迫るものであり、それゆえに政治の役割は大きい。本書では、気候変動をめぐる政治課題を明らかにし、「気候政治」と呼ぶべき政治のあり方を導き出すことを試みている。気候変動が他分野の政策領域にまたがり、短期から中長期の視点に立った対策を要するため、分析枠組みとして、環境政策統合及び気候政策統合の理論的研究を用い、日本の気候政策動向の事例分析を行っている。

事例を顧みれば、確かに気候変動は日本における政治の課題であり続け、その検討枠組みや会議体は存在しているが、政策形成プロセスの構造は硬直的である。政治的には、国際政治情勢の変化

や政権交代などにより政治がより深く関与したこともあったが、いずれも一時的なものにとどまった。本書では、背景にある言説やアクターの認識の分析を踏まえ、気候政策統合を通じて政治の刷新を図ることを提起する。(気候ネットワーク 平田仁子)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18
南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也
E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

編集後記

新型コロナウイルス感染急拡大の中で、オリンピックが並行して行われるという、シュールな夏になりました。スウェーデンから来られ2年間大学に滞在中のスウェーデン人研究者は、慣れない暑さにすっかり参っています。また、近所の小さな里山も、居住する国際交流会館の前の木も突然切られてしまったと嘆いていました。彼女が研究するNBSを、都市でも農村でも保全し進めるガバナンスの整備の必要性を感じています。ところで、彼女はびしょびしょの髪の毛で研究室にやってきました。どうしたのかと聞きますと、頭に熱が籠るので、冷やすには一番いいとのこと。皆様も残暑をどうぞ乗り切ってくださいませ。(W.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
鶴見 哲也 (編集委員長) 齊藤 崇
上園 昌武 高橋 若菜

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : seeps-post@bunken.co.jp